

# 私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	341008	学校法人名	安田学園		
大学名	安田女子大学				
事業名	小学校での英語教育を実質化する教員養成・研修システムの研究開発と展開				
申請タイプ	タイプA	支援期間	5年	収容定員	4440人
参画組織	文学部(英語英米文学科)、教育学部(児童教育学科)、心理学部(心理学科)、家政学部(造形デザイン学科)、教職センター				
事業概要	<p>本事業では小学校英語の教科化を見据え、初等中等教育の教職学生と現職小中学校教員が共に本学と海外で研修を行い、量的・質的方法でその効果を検証することにより、学生の「教員養成モデル」と教員の「教員研修モデル」を開発する。これにより実践的な教員養成・研修への具体的な示唆を得ることができ、「教員養成の安田」としてのブランドを一層強固にし、広島の教員養成ならびに地域の教育活性化に貢献する私立大学を目指す。</p>				
事業目的	<p>本事業の目的は、次期学習指導要領から実施される小学校での英語の教科化に対応できる教員の人材育成を小中連携の観点から行い、教員養成モデルならびに教員研修モデルを開発し、それらのモデルを地域において展開して実践することである。本事業の5ヵ年を以下の3つのステージに分けて目的を達成させる。</p> <p><b>I 研究ステージ(平成28年度～30年度)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本学児童教育学科と英語英米文学科ならびに現職小学校教員と現職中学校教員(英語)との本学での協働での学習の開始</li> <li>・ 研究対象グループを本学の海外提携校に派遣</li> <li>・ 協働での学習ならびに海外研修の効果の測定</li> </ul> <p><b>II 開発ステージ(平成31年度)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 英語力・指導力向上を最大にする「教員養成モデル」ならびに「教員研修モデル」の提示</li> </ul> <p><b>III 展開ステージ(平成32年度)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教職課程を有する地域の他の私立大学と協働し、小中連携に基づいた教員研修を提供する</li> </ul> <p><b>(外部環境・社会の現状分析とテーマとの関連)</b></p> <p>近年のグローバル化に対応するために英語力の向上が喫緊の社会的課題となり、学校教育でも至急対応する必要に迫られている。例えば、平成27年8月に発表された「論点整理」では、山積する社会的問題や急速に変化するグローバル社会に対応できる人材の育成が目指されている。次期学習指導要領改訂に伴い、小学校においては平成32年度から外国語活動が3・4年生に引き下げられ、5・6年生では英語が教科となる。これに伴い、小学校教員の英語力や英語指導力の強化が早急に求められている。しかしながら、現段階の政策面での対応を見ると、地域の外部指導者の活用や中核教員による研修が中心となっており、小学校教員全体の資質の底上げにつながる施策とはなっていない。加えて、初等教育の教員養成段階での具体的な対応策はまだ未知数である。また、小学校での教科化に伴い、中等教育特に中学校教員(英語)にも意識と知識の変革が求められるようになる。</p> <p>同時に中等教育に目を向けると、平成14年7月に発表された「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」において、中学校・高等学校の英語教員の保持すべき英語力の目安として「英検準1級・TOEIC730点」が提案されたが、平成27年度の「英語教育実施状況調査」結果を見る限り、10年以上経過した現在でも十分満足した結果は出ているとは言い難い。現場で教職に就く前から、英語教育に携わる教員は養成段階から一刻も早くこの英語レベルに到達することが求められる。</p> <p>広島県は大学進学率が非常に高く(全国3位～5位)、平和公園や宮島などの世界遺産を筆頭とする観光資源を有し、自動車や造船等の輸出型産業が地域を支えている。この点からも、広島県はグローバル課題の最前線にあり、学校教育での英語力育成の重要性ならびにそれを可能にする確かな英語力と指導力を有する教員の養成は重要な課題である。本事業は、このような広島県の課題に対して教育面で貢献し、地域振興に寄与する。また、県外他地域への波及も期待する。</p> <p>(本学が上記事業目的を行うに適した理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 長い歴史と優れた実績を有する教職課程 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和41年に開学し、平成28年3月時点で授与された小中校の教員免許状数は19,560、授与された学生数は9,483名に上る。</li> <li>・ 採用試験では特に初等教育において優秀な成績を残し、児童教育学科では一期生卒業の昭和54年から平成28年3月時点までに1,728名(うち広島県は1,560名)の小学校教員の合格者(現役・既卒含む)を輩出。</li> </ul> </li> <li>* 充実した教職員組織・設備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童教育学科と英語英米文学科は、現在それぞれ20名と14名の専任教員を有する。平成28年度後期からは長い教員経験を有する教職センター付の専任教員1名が配置。</li> <li>・ 平成21年度より教員免許状更新講習を単独で開催し(平成22年度は非開講)多彩な科目を展開。</li> <li>・ 平成27年度から国際交流支援課を設立。平成28年度から教職センターと教職課が新たに再編・設置。平成28年8月末に西日本最大級のラーニング commons を有する新1号館が完成。</li> </ul> </li> <li>* 外部組織との連携体制 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成14年より広島県・広島市教育委員会とともに教職課程研究協議会で教育の現状や諸問題について活発な意見交換、平成28年8月時点で合計23回開催。</li> <li>・ 中四国私立大学教職課程研究連絡協議会ならびに全国私立大学教職課程研究連絡委員会にも長年参加。平成14・15年には中四国地区の事務局の重責を果たす。</li> <li>・ 平成19～21年まで広島市教育委員会からの委託を受け「夏休み小学校教員のための英語塾」のうち「英語発音クリニック」を担当。</li> <li>・ 教育ネットワーク中国の加盟大学でもあり、地域の教員養成にも尽力を尽くす。</li> </ul> </li> </ul>				

事業目的

\*英語教育面での先進性

- ・ CALL教室でのeラーニングを活用した英語教育では平成9年から長年の実績があり、英語英米文学科は中高の英語教員を対象にした研修を何度も実施。CALL教室は3教室。
- ・ 英語英米文学科の専門教育のほとんどの授業では、授業言語を「英語」としている。平成28年度で27回目を迎える英語英米文学科のアメリカ派遣6ヵ月留学(STAYS)は、平成24年度入学生から「全員留学」となった。
- ・ 本学の英語圏の海外提携大学は、University of California, Davis, University of Pittsburgh, University of British Columbia、University of Hawaii, University of Southern Queensland, University of Victoria, University of Washington, University of Alberta。

# 私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	341008	学校法人名	安田学園
大学名	安田女子大学		
事業名	小学校での英語教育を実質化する教員養成・研修システムの研究開発と展開		
事業成果	<p>本事業は2016年度に選定され、学長のリーダーシップの下、学内でブランディング事業専門委員会を立ち上げ、各関連学科・部署が協働で実施してきた。また、広島市教育委員会及び本学の海外提携大学であるカリフォルニア大学デイヴィス校、対面研修で講師を依頼した外部の専門家とも連携し、外部評価を受けながら事業を推進した。</p> <p>本事業の目的は、「教員養成の安田」としてのブランドを一層強固にさせることである。そのために、2020年度からの小学校での英語の教科化を見据えて、現職小学校教員の研修モデル、ならびに学生の教員養成モデルの開発を目指し、事業支援期間中の2018年度と2019年度に、本学の教職をめざす学生と現職小学校教員が共に学ぶ研修を実施した。年度毎に、全6回の国内対面研修、海外での約3週間の研修、年度末に成果発表会を行った。研修では英語力と指導技術向上の取り組みを行い、それと並行して量的・質的方法で縦断的にその効果を検証することで事業を展開した。</p> <p><b>1. 主な事業内容</b></p> <p>本事業のスケジュールは、事業選定期間が遅かったこと、5年間の事業計画が4年間となったことから、当初の予定から若干変更を行い実施した。</p> <p><b>(1) 研修内容及び検証方法の検討【2016～2017年度】</b></p> <p>広島市教育委員会と本学の海外提携大学であるカリフォルニア大学デイヴィス校との協議を参考にしながら、現職小学校教員と本学の学生を対象とした小学校英語教育に関する研修内容及び検証方法の検討を行った。</p> <p><b>(2) 第1クールの研修【2017～2018年度】</b></p> <p>現職小学校教員と学生から受講者を募り、以下の日程で研修を実施した。</p> <p>対面研修：2018年3月17日(土) 9:00～15:50 会場/安田女子大学  対面研修：2018年4月28日(土) 9:00～15:50 会場/安田女子大学  対面研修：2018年5月26日(土) 8:45～15:50 会場/安田女子大学  対面研修：2018年6月23日(土) 8:45～15:50 会場/安田女子大学  対面研修：2018年7月21日(土) 8:45～15:50 会場/安田女子大学  海外研修：2018年8月2日(木)～8月22日(水) カリフォルニア大学 デイヴィス校  対面研修：2018年9月8日(土) 9:00～12:10 会場/安田女子大学  成果発表：2019年2月16日(土) 9:00～15:55 会場/安田女子大学</p> <p><b>(3) 第2クールの研修【2018～2019年度】</b></p> <p>現職小学校教員と学生から受講者を募り、以下の日程で研修を実施した。</p> <p>対面研修：2019年3月16日(土) 8:50～16:10 会場/安田女子大学  対面研修：2019年4月20日(土) 8:50～16:10 会場/安田女子大学  対面研修：2019年5月18日(土) 8:50～16:10 会場/安田女子大学  対面研修：2019年6月22日(土) 8:50～16:10 会場/安田女子大学  対面研修：2019年7月20日(土) 8:50～16:10 会場/安田女子大学  海外研修：2019年8月7日(水)～8月24日(土) カリフォルニア大学 デイヴィス校  対面研修：2019年9月7日(土) 8:50～12:10 会場/安田女子大学  成果発表：2020年2月15日(土) 9:00～16:00 会場/安田女子大学</p> <p><b>(4) 研修内容の検証及びモデル構築への準備【2018～2019年度】</b></p> <p>第1クールで実施した研修について、広島市教育委員会と本学の海外提携大学であるカリフォルニア大学デイヴィス校、対面研修で講師を依頼した外部の専門家との意見交換及び、第1クール受講者に対して行った全4回のGTEC受検(英語能力調査)、全4回の心理調査、全4回の研修内容などについてのアンケート調査をもとに、第2クールの研修内容を決定した。第2クールの研修内容についても同様の振り返りを実施した。2018年度と2019年度のデータを今後は引き続き詳細に分析し、教員養成モデルと教員研修モデルの構築を行っていく。</p> <p><b>2. 主な事業成果</b></p> <p>本事業の成果として以下4点が挙げられる。</p> <p><b>(1) 広島市教育委員会との連携体制の確立</b></p> <p>本事業選定後、広島市教育委員会と「小学校英語教育に関する連携協力協定」を締結した。協定内容は、広島市教育委員会と本学がそれぞれ保有する英語教育に関する教員養成・研修に係る知識・情報を提供し合うことによって、教員を志望する学生の養成や教員の研修等に寄与することであった。実際に2018年度と2019年度に実施した研修の内容については、広島市教育委員会に既に実施している研修を鑑みて協働で検討を行った。既に広島市教育委員会に実施されている研修内容の把握については、本学のブランディング事業専門委員が実際の研修を参観し、研修テキスト等の情報を交換して行った。このように、本事業を通して広島市教育委員会とのそれまでの協力体制をさらに具体的なレベルで強固にすることができた。</p>		

## (2) 本学教職学生と現職小学校教員との共同の学びの形態確立

本事業の研修に参加した受講者は、現職小学校教員と本学の教職をめざす学生（初等教育と中等英語教育）であった。これらの背景が異なる受講者が一緒に研修を行うことで、学生は現職の教員から指導技術や教員としての心得など多くを直接的に学べるメリットがある。一方、現職教員にとっても、現在大学で専門的内容を学んでいる学生から多くの情報を得ることができ、また中等英語教育を専攻する学生は英語の使用という点で学びに貢献することができた。

## (3) ICTを用いた効果的な研修方法の確立

研修の形態を「対面」のみに限定すると、特に多忙な現職の小学校教員は量的に研修機会が限られてきてしまう。それを補うものとしてICTの活用が考えられる。本事業では以下の4点においてICTを効果的に対面の研修に取り入れ研修の効果を最大化することができた。

まず1点目は、「VSR (Virtual Study Room) : 仮想学修教室」の活用である。英語教育に関する学習環境の提供を目的として、本学ラーニングcommonsに「没入型画像投影システム一式」を本事業の経費で購入し研修の中で活用した。



VSRの活用としては、海外研修先であるカリフォルニア大学デイヴィス校とリアルタイムに繋がり（Skypeの双方向通信を利用）、英語によるオリエンテーションを対面研修で全5回実施した。リアルタイムに現地担当者とコミュニケーションを取ることで、海外研修に対する不安や疑問等を払拭することができた。また、海外研修前には、海外研修先で撮影した映像やGoogleストリートビューを用いて海外研修の仮想体験等を実施した。本学では本事業の研修以外でも、様々な場面で「VSR」を活用している。

2点目は、eポートフォリオの活用である。本学ポータルサイトに本事業用のポートフォリオのセクションを設定して、受講者は対面研修後の感想を記録したり、日々の自分の英語学習の記録ならびに本学教員への質問等を行ったりする場となった。このeポートフォリオでは、受講者の学習記録が時系列に俯瞰できるような記録形態になっており、受講者自身と本学教員も各受講者の学びの軌跡と進展が容易に把握できるようになった。

3点目として、英語力、特に小学校での英語授業で必ず要求される音声面における技能向上のために、対面授業での英語発音に関する最低限の知識と技能の訓練に加えて、各自が自由に受講できるオンライン英会話の受講システムを導入した。30分のセッションを毎月最低8回受講するよう義務付けて各自が取り組んだ。この中で、自分の英語音声面での課題に気づくことができ、問題意識をもって研修に取り組むことができた。またこのオンライン英会話の受講は、8月の海外研修の良い事前リハーサルにもなった。

4点目は、英語授業指導技術向上のためのオンデマンド動画配信を導入したことである。受講者は、オンデマンドで初等中等教育での英語教育の授業動画や解説を一定期間自由に視聴することができた。各自の興味や課題に合ったテーマの教材に取り組んだ。

以上、ICTの導入の成果について4つの側面から概観した。小学校での英語教育の本格化に伴い日本全国で様々な研修が工夫を凝らして行われていると考えられるが、多くは短期的なスパンで行われ指導法に焦点があてられることが多い。しかしながら、英語を専門としていない多くの現職小学校教員や初等教育を専攻する教職学生の一番の心配事は「自分の英語力が英語指導に対応できるのか」ということであり、これについては多くの先行研究並びに本事業で行ったアンケートからも判明している。よって、本事業で行ったような対面研修と並行して提供したオンライン英会話やVSRでの研修によって、受講者の外国語使用不安の軽減に貢献し、またオンデマンドの英語授業の視聴やeポートフォリオでの本学教員への自由な質問が可能になったことで、個々の受講者が抱える課題に対応することができた。これも通常の対面研修に加えてICTの導入によって可能になったことである。教員研修ならびに教員養成において、対面による研修とICTによる研修をどのように組み合わせしていくべきかについての先駆的な事例を本事業は提供することができたと考えている。

## (4) 自律的学習者を育成する研修形態の提案

小学校英語教育に対応するために現在広く行われている研修では、すでに規定された授業の運営方法をいかに効率的に、かつどのような英語を用いて（暗記して）行えばよいのか、極端に言うところ「授業マニュアルの伝達」に重点を置きすぎている印象がある。もちろん、それはすでに導入され日々行われている小学校における英語教育に対応するためであるし、それが現場の小学校教員に最も求められていることであるからである。文部科学省が主導する今後の教員養成カリキュラムの大きな変更後に学ぶ学生が教員になるまでまだ多くの時間を要すると考えられる。よって、その間の教員研修ならびに教員養成が向かうべき方向として、本事業では「伝達」に終わらない「自律的な姿勢を育成する研修」を目指してきた。具体的には、①各自が「研究課題（リサーチ・クエスト）」を設定して研修を行い、年度末の成果発表会で1人15分のプレゼンテーションを行った、②対面研修時に受講者はグループに分かれてテーマを決めて模擬授業を行ない、その後ディスカッションを行い学びを深めていった、③上述したように各種ICT教材を用いて各自が自分のペースで自分の課題に対応した学習を継続して行った。

	<p>3. ブランディング活動      本事業の最終目的である「教員養成の安田」としてのブランドを一層強固にさせることについては、以下の通り、本事業の取り組みを広く学内外へ周知することで、一定の成果を得ることができたと判断する。</p> <p>(1) 学内周知      本事業の概要及び取り組みについて、教授会等の会議において教職員に周知を行った。また随時、進捗状況についても自己点検・評価委員会などの会議等でも報告し、助言などを得ながら事業を進めていった。学生に対しては、学内広報誌及び学園広報誌、本学のホームページに複数回掲載し周知を行った。また、学生の参画を求める説明会も複数回実施した。</p> <p>(2) 小学校教育現場での周知      本事業の取り組みについて、広島市の校長会において本学のブランディング事業専門副委員長から複数回にわたり説明を行い、本事業への理解と協力をお願いした。また、一般の方も参加できる2018年と2019年の年度末に行った成果発表会及び講演会への周知においても、広島市教育委員会の協力のもと、広島市内の各小学校へ周知を行い参加を促した。その結果、本事業の研修受講者以外の現職小学校教員も成果発表会及び講演会へ多数参加した。</p> <p>(3) 地域社会への周知      本事業の取り組み等について、日本経済新聞に1回、地元紙（中国新聞）に6回、地元経済誌（広島経済レポート）に2回掲載された。掲載内容は、本事業の全体的な取り組みについての記事、広島市教育委員会との「小学校英語教育に関する連携協力協定」を締結した記事、本学のブランディング事業専門委員が「英語の教科化」について解説をした記事などであった。また、本学のホームページにおいて随時活動内容を掲載し、広く周知を図った。</p>
<p>今後の事業成果の活用・展開</p>	<p>上記の事業成果をもとに、今後の活用・展開は以下の通り予定している。</p> <p>(1) 広島市教育委員会・現職小学校教員との更なる連携      広島市教育委員会とは長い連携の歴史があり、2002年から広島県・広島市教育委員会とともに本学の「教職課程研究協議会」で教育の現状や諸問題について活発な意見交換を毎年継続して行っている。また、2007～2009年まで広島市教育委員会からの委託を受け「夏休み小学校教員のための英語塾」の「英語発音クリニック」を本学教員が担当した。今後は、さらに活性化するであろう小学校英語教育に対応するための各種研修に関して、理論的側面ならびに実践的側面について様々な情報や研修を提供することが期待できる。</p> <p>(2) 教員養成モデル・教員研修モデルの検証及び提示      本事業は採択当初5年計画であったが1年間の期間短縮となった。当初案では最終年度では教員養成モデルと教員研修モデルを提示する予定になっていた。よって、今後の事業成果の展開としてはこれらのモデルを構築することが挙げられる。将来の本格的な大学の教員養成カリキュラム改革が行われるまでのモデルの必要性が考えられる。本事業で行ったように、①現職教員と教職学生の混合研修、②海外研修と国内研修を組み合わせた研修、③受講者自らが主体的に研修テーマを設定する研修、④ICTを活用した研修、の効果について、2019年度末までに得られた各種量的・質的データを分析し、現在主流の伝達主体の形式の研修にどこまで、そしてどのように本事業の研修の要素を取り入れることができるのかについて検証して、それをモデル化することが挙げられる。そしてそのモデルは広島市教育委員会に提示し、また大学のホームページや各種研究機関誌等を通して広く公開していく予定である。</p> <p>(3) 「教員養成の安田」としての更なる飛躍のための制度的変革と学科間の協力体制の確立      「教員養成の安田」としてのブランドをより強く打ち出していくために、今後の小学校の英語教育をめぐる状況の変化に対応できる学生の養成に更に注力する必要がある。例えば、本学では2年前より初等教育と中等教育の授業等を相互履修することができるようにしている。また、本事業に参加することにより英語英米文学科の学生は小学校英語への知見がさらに深まった。英語英米文学科の教職学生の多くは中学校の教員を目指しているため、小中連携の観点から小学校英語教育に対する関心を高めることは非常に重要である。</p> <p>本事業によりこれら2学科の連携はさらに緊密なものとなり、それぞれが持つ課題を知見や技術を共有し合うことで互いに補完しながら、カリキュラムと授業の連携という形で教員と学生レベルで今後さらに交流が深まるであろう。その際に、本事業に参加した学生の英語力の伸びや英語学習への心理状態の変化などの具体的データや研修での指導内容等が大いに活用されるであろう。</p> <p>現在、教育学部児童教育学科のホームページの更なる充実を2020年7月頃の完成を目指して進めており、加えて高校の進路指導の教員等に配付している教育学部児童教育学科の学科紹介リーフレットも更新を行っている。児童教育学科独自の海外教育語学研修「SEEC」にも、上記モデル構築から得られる知見を応用していくことが考えられる。また、英語英米文学科は2020年度より「英語文化専攻」「英語教育専攻」「通訳専攻」に分かれる3専攻制が本格的に始まり、「英語教育」が学科の一つの軸として明確に打ち出され、今後の教員養成面での更なる飛躍が期待できる。</p>